

未来投資会議 構造改革徹底推進会合
「健康・医療・介護」会合第5回

認知症対策の推進

平成30年4月13日
厚生労働省、経済産業省

(1) 認知症対策の取組の全体像、
認知法診断・治療法の研究開発

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の概要

～ 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～ (平成27年1月策定・平成29年7月改定)

- ・ 新プランの対象期間は団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年
- ・ 策定時の数値目標は、介護保険事業計画に合わせて2017(平成29)年度末等で設定されていたことから、第7期計画の策定に合わせ、平成32年度末までの数値目標に更新する等の改定を行った(平成29年7月5日)

新オレンジプランの基本的考え方

- ・ 高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加
2012(平成24)年 462万人(約7人に1人) ⇒ 2025(平成37)年 約700万人(約5人に1人)
- ・ 認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。



認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

- ・ 厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・ 策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七つの柱

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究
開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

認知症サポーターの養成と活動の支援

- 地域や職域で認知症サポーターの養成を進めるとともに、活動の任意性は維持しつつ、養成された認知症サポーターが認知症高齢者等にやさしい地域づくりを加速するために様々な場面で活躍してもらえようとする。【厚生労働省】

(認知症サポーター)

- 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲での手助けをする人

○キャラバンメイト養成研修

実施主体：都道府県、市町村、全国的な職域団体等

目的：地域、職域における「認知症サポーター養成講座」の講師役である「キャラバンメイト」を養成

内容：認知症の基礎知識等のほか、サポーター養成講座の展開方法、対象別の企画手法、カリキュラム等をグループワークで学ぶ。



○認知症サポーター養成講座

実施主体：都道府県、市町村、職域団体等

対象者：

〈住民〉自治会、老人クラブ、民生委員、家族会、防災・防犯組織等

〈職域〉企業、銀行等金融機関、消防、警察、スーパーマーケット
コンビニエンスストア、宅配業、公共交通機関等

〈学校〉小中高等学校、教職員、PTA等



【実績と目標値】

サポーター人数：2018(平成30)年3月末実績 1015万人(目標値：2020(平成32)年度末 1200万人)

※認知症サポーター養成講座の際に活動事例等の紹介や、修了した者が復習も兼ねて学習する機会を設け、活動につなげるための講座など、地域や職域の実情に応じた取組を推進

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

- 容態の変化に応じて**医療・介護等が有機的に連携**し、**適時・適切に切れ目なく提供**されることで、**認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる**ようにする。

発症予防

発症初期

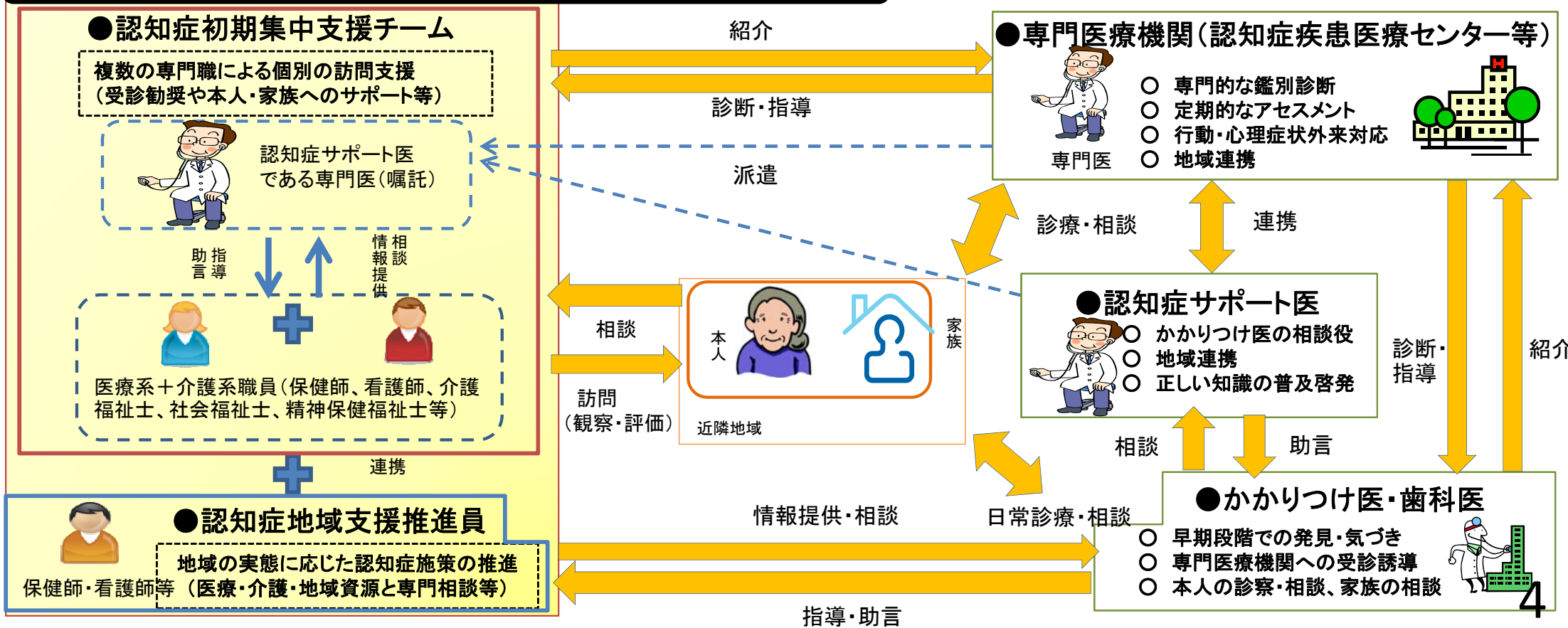
急性増悪時

中期

人生の最終段階

- 早期診断・早期対応を軸とし、妄想・うつ・徘徊等の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等が見られても、医療機関・介護施設等での対応が固定化されないように、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型**の仕組みを構築する。

早期診断・早期対応のための体制整備のイメージ



認知症カフェ実施状況

○ 認知症カフェ

⇒ 認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場

～認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)抜粋～

【認知症カフェ等の設置・普及】

地域の実情に応じて認知症地域支援推進員等が企画するなど、認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの認知症の人や家族が集う取組を2020(平成32)年度までに全市町村に普及させる



○ 28年度実績調査

- ・47都道府県1029市町村にて、4267カフェが運営されている。
- ・設置主体としては、介護サービス施設・事業所、地域包括支援センターが多く見られた。

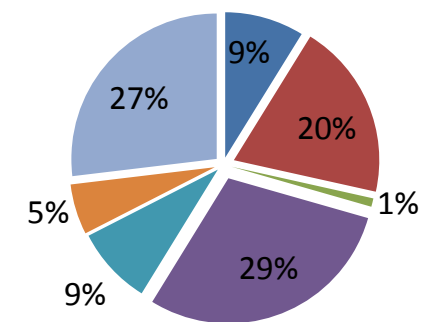
～都道府県別実施状況(実施市町村数)～

都道府県	実施市町村数	都道府県	実施市町村数	都道府県	実施市町村数
北海道	62	石川県	14	岡山県	18
青森県	13	福井県	14	広島県	17
岩手県	17	山梨県	12	山口県	14
宮城県	25	長野県	32	徳島県	15
秋田県	20	岐阜県	35	香川県	8
山形県	30	静岡県	26	愛媛県	13
福島県	26	愛知県	46	高知県	15
茨城県	21	三重県	18	福岡県	31
栃木県	12	滋賀県	17	佐賀県	7
群馬県	14	京都府	26	長崎県	9
埼玉県	53	大阪府	35	熊本県	27
千葉県	40	兵庫県	41	大分県	16
東京都	48	奈良県	17	宮崎県	12
神奈川県	19	和歌山県	8	鹿児島県	22
新潟県	22	鳥取県	8	沖縄県	7
富山県	15	島根県	12	計	1,029

～都道府県別実施状況(設置カフェ数)～

都道府県	カフェ数	都道府県	カフェ数	都道府県	カフェ数
北海道	182	石川県	93	岡山県	85
青森県	36	福井県	35	広島県	103
岩手県	46	山梨県	28	山口県	41
宮城県	120	長野県	76	徳島県	34
秋田県	51	岐阜県	96	香川県	27
山形県	74	静岡県	95	愛媛県	30
福島県	75	愛知県	287	高知県	38
茨城県	47	三重県	69	福岡県	111
栃木県	22	滋賀県	56	佐賀県	10
群馬県	61	京都府	136	長崎県	18
埼玉県	287	大阪府	285	熊本県	82
千葉県	144	兵庫県	351	大分県	48
東京都	338	奈良県	33	宮崎県	30
神奈川県	167	和歌山県	13	鹿児島県	67
新潟県	121	鳥取県	26	沖縄県	27
富山県	45	島根県	21	計	4,267

～設置主体～



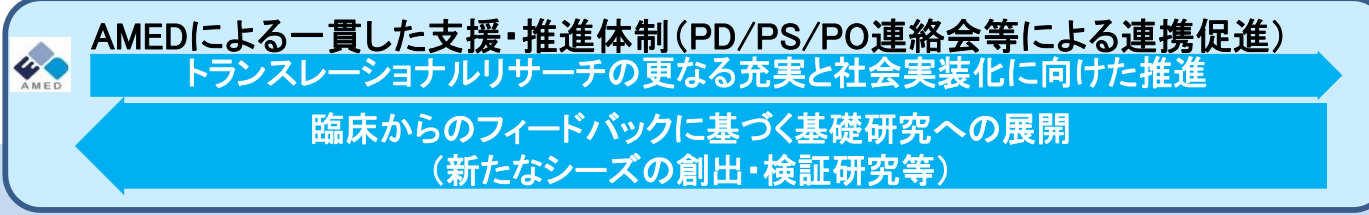
- 市町村
- 地域包括支援センター
- 認知症疾患医療センター
- 介護サービス施設・事業者
- 社会福祉法人
- NPO法人
- その他

※ n=4,363 (複数回答あり)

※ 都道府県管内において認知症カフェの開設を把握している市町村数。

認知症やうつ病などの精神・神経疾患等の発症に関わる脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を各省連携の下に強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法を確立し、精神・神経疾患等を克服する。

◆ 国際的な基礎脳科学・疾患関連脳科学研究における協力体制の構築を推進するとともに、認知症等の対策に資する新たな研究開発を開始する。



基礎的研究

社会実装

【文】革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(革新脳)

霊長類の高次脳機能を担う神経回路の全容をニューロンレベルで解明し、精神・神経疾患の克服や情報処理技術の高度化等に貢献 **国際連携**

- ・中核拠点 (霊長類の脳構造・機能マップ作成、技術開発)
- ・臨床研究グループ (ヒト精神・神経疾患等原因究明等に向けた研究開発)
- ・技術開発個別課題 (中核拠点、臨床研究グループが必要な技術を開発)

基礎脳科学・疾患関連脳科学研究における国際連携を加速するための体制構築

脳機能ネットワークの解明

連携協力

疾患原因究明や、診断・予防・治療法のシーズ創出と育成

【文】脳科学研究戦略推進プログラム(脳プロ)

「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、社会への応用を明確に見据えた脳科学研究を戦略的に推進 **国際連携**

環境適応脳 (行動選択・環境適応を支える種を超えた脳機能原理の抽出と解明)

- ・柔軟な環境適応を可能とする意思決定・行動選択の神経システムの研究

融合脳 (臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服)

- ・認知症、うつ病等、発達障害等の克服
- ・認知症等の革新的治療法を指向したシーズ探索および実証的研究

連携協力

連携協力

【厚】障害者対策総合研究事業

精神医療の診療方法の標準化及び治療方法の開発

主要な精神疾患についての包括的な治療ガイドラインの策定

心の健康づくりの推進

精神疾患の予防を図るための介入プログラムの開発を実施

依存症対策の推進

薬物依存症、アルコール依存症、ギャンブル等依存症などの依存症対策に資する研究を充実

精神科医療の標準化
依存症対策

【厚】認知症研究開発事業

コホート研究、レジストリ研究、臨床研究実施支援する研究、若年性認知症、BPSDの治療指針等の研究開発等の継続

高齢化に伴う難聴者の認知症予防に関する研究

認知症における性差とそのメカニズム解明に関する研究

認知症とその他の臓器・疾患連関に関する研究

栄養摂取による認知症に及ぼす影響に関する研究

登録・連携システムを活用、推進する研究

認知症の新たな創薬シーズやバイオマーカーの臨床研究・治験を支援

支援

国立長寿医療研究センター(NCGG)
国立精神・神経医療研究センター(NCNP) 等

創薬支援ネットワーク

医療機器開発支援ネットワーク

(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)による支援

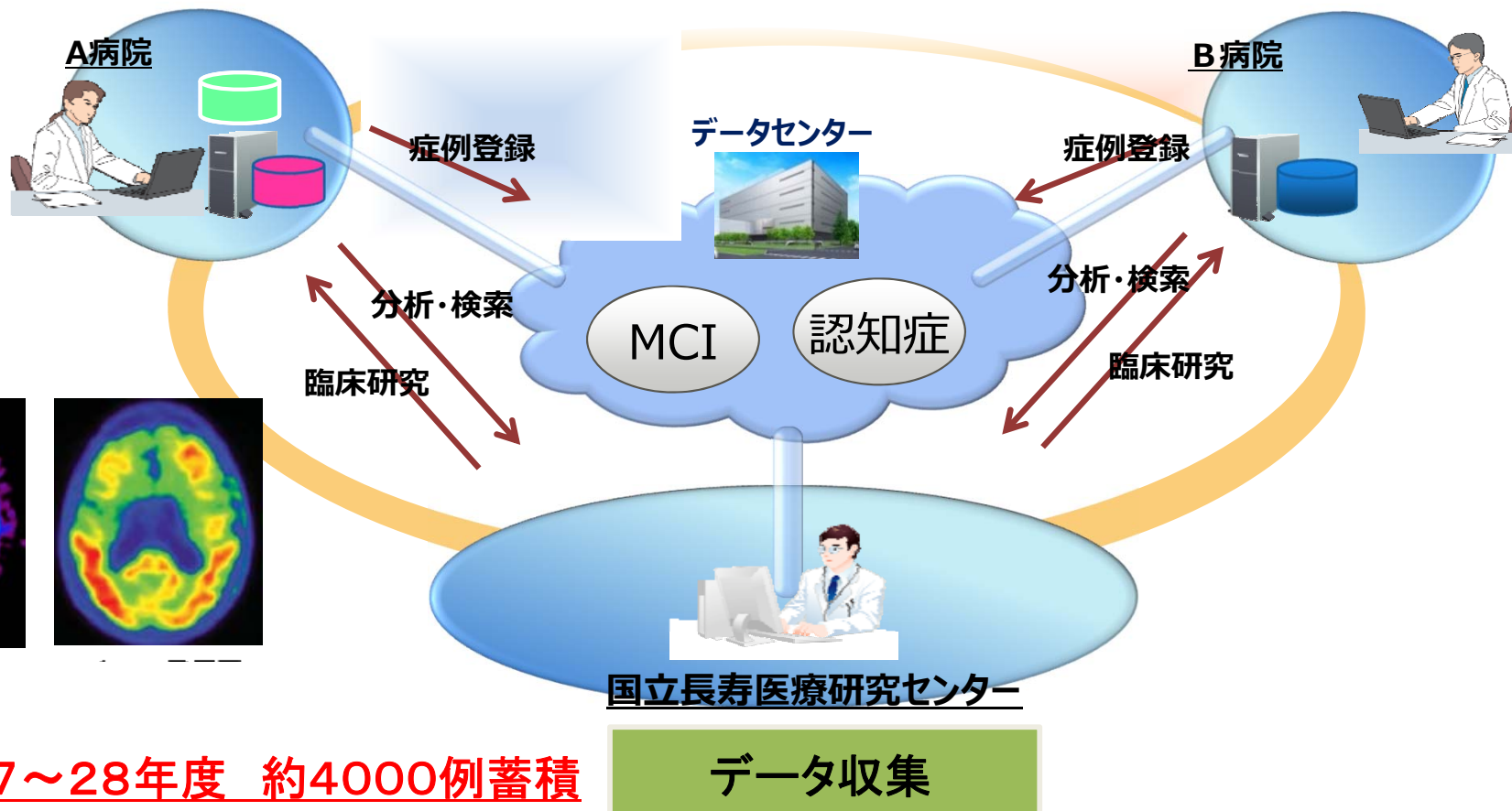
精神・神経疾患等の克服

認知症等の全国的なデータ収集の枠組みーオレンジプラットフォーム

認知症、MCI(軽度認知障害)等の疾患に関する患者等のデータを共有する登録システム



(平成27年度～)



平成27～28年度 約4000例蓄積

データ収集

予防法

診断法

治療薬
治療法

リハビリテーション
モデル
介護モデル

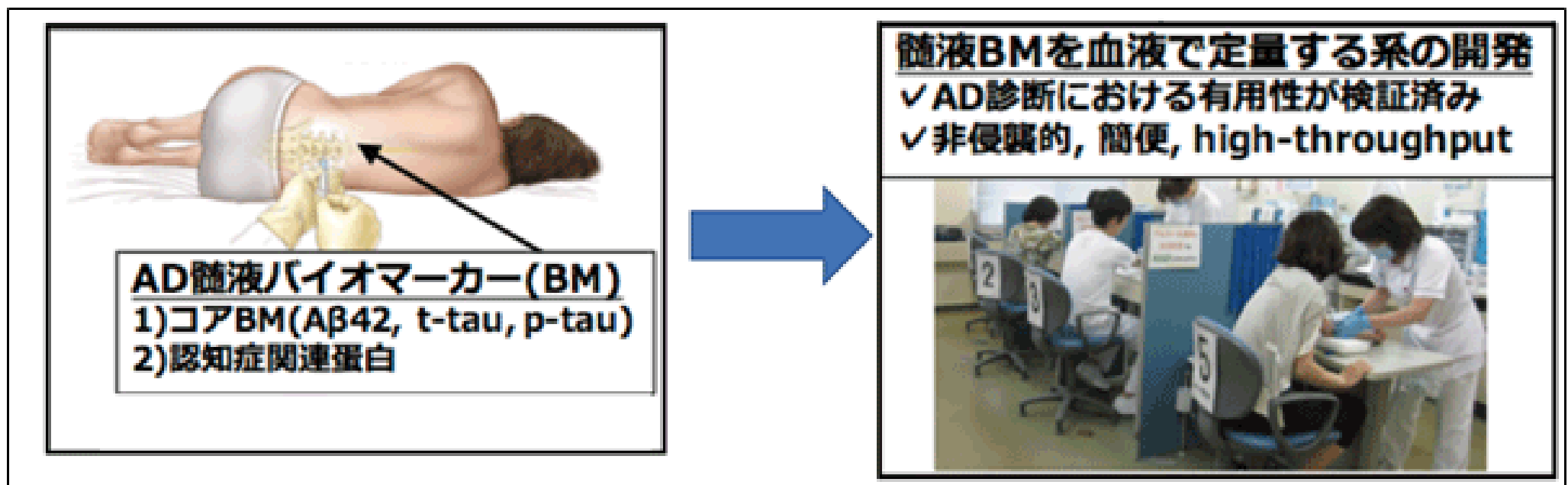
認知症の早期診断に関するバイオマーカーの確立

○脳内アミロイドβ蓄積を反映する血液バイオマーカーの臨床応用に向けた多施設共同研究

主任研究者 国立長寿医療研究センター 中村 昭範

認知症を早期診断するための**血液**バイオマーカーが必要(簡易な方法で認知症の診断や治療、予防を実現するため)。現在、脳内アミロイドβ蛋白蓄積を血液検査で簡易検出する手法を開発、NCGG及び島津製作所等が共同で認知症早期診断のバイオマーカーを確立。(A.Nakamura et al, Nature, 2018)

調整費を活用し、平成30年度中にこのバイオマーカー実用化に向けた**全国多施設共同の治験**を前倒しで実施。



早期の診断により認知症の対応に有用 → 新オレンジプラン「早期診断・早期対応のための体制整備」

(2) 認知症対策に向けた 官民連携プラットフォームの整備

認知症対策に向けた官民連携プラットフォームの構築、国際連携

- 認知症対策については、予防・治療、ケア・介護、社会としての研究、取組が実施されているところであり、例えば病院や介護施設等と連携した大規模レジストリ（オレンジプラットフォーム）などが行われている。他方、例えば超早期からの予防や生活支援などの場面で、民間企業を含めたステークホルダー間の連携や社会実装等に課題がある。
- 更にステークホルダー間での連携や社会実装を進めるべく、認知症対策の実証フィールドを、自治体や介護施設等と連携しながら整備する。国内外の研究者、企業に開放し、認知症対策に関する実証を行う場とする。
- 社会実装を促進するため、特に予防・QOL向上・社会受容の領域において、課題の整理に向けた実証研究を実施。

ラウンドテーブル

- 研究者（認知症、介護、脳科学、IT等）
- 企業（製薬、非製薬）

認知症関連フィールド／レジストリ

レジストリ

自治体

介護事業者

⋮

認知症対策の 実証プロジェクト

個別研究・実証内容

超早期予防（Risk Reduction）

診断・進行抑制

治療

生活支援・ケア・社会受容

諸外国の取組との連携

- 海外では、認知症の超早期予防、進行抑制、治療、社会受容等の幅広い分野で官民連携した取組が進められている。

Dementia Forum X

- ・カロリンスカ研究所（ノーベル生理学医学賞選定機関）やスウェーデン王室と連携して実施。
- ・IKEAによるサポート。
- ・本年4月に日本で開催予定（初の海外開催）。超早期予防や社会受容も議論。



World Dementia Council

- ・G7@英国の際に、キャメロン英首相（当時）のイニシアティブで設置された世界各国の認知症関連有識者による評議会。
- ・今年度の会合は日本で開催。優先的に取り組むべき分野として、①Awareness、②Care、③Risk Reduction、④Research、を選定。



University of Stirling

- ・認知症にやさしいデザインに関する認証制度



EPAD (European Platform for Alzheimer's Disease)

- ・症状の予防または重症化予防を目的とした新規治療の開発のためのプラットフォームを提供。

WEF (World Economic Forum)

- ・第四次産業革命センターを設置。Precision Medicine等について検討を実施。
- ・Aging Societyについても高い関心。



日中サービス協力

- ・介護分野（予防・生活支援を含む）を中心とした連携について検討中。



シンガポール

- ・認知症のケア等に関する社会受容を中心とした実証プロジェクトを検討中。

ADNI (Alzheimer's Disease Neuroimaging Initiative)

- ・アルツハイマー病患者や健常者の脳の画像や血液、脳脊髄液をデータベース化することで、アルツハイマー病の病態解明や診断方法等の確立を目指す。

USA2 (US Against Alzheimer's)

- ・アルツハイマー病の治療、ケア、共生に向けた取組を検討する官民連携イニシアティブ。



オレンジプラットフォーム

- ・国立長寿医療研究センターが各大学、認知症疾患医療センター、自治体等と連携して実施
- ・健常者・軽度認知障害、認知症患者のデータを長期的に集積することで診断、治療方法の確立を目指す
- ・新規治療や診断法の開発のためのプラットフォームも提供